



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン
コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松尾 正実 TEL 093-882-9050
四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,199	8.3	△284	—	△121	—	△134	—
27年3月期第1四半期	10,340	△8.7	△707	—	△476	—	42	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △126百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 230百万円 (516.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.72	—
27年3月期第1四半期	1.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	56,617	41,166	69.3
27年3月期	61,322	41,963	64.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 39,244百万円 27年3月期 39,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	15.50	—	15.50	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,700	9.5	△300	—	△100	—	△300	—	△8.30
通期	55,500	6.1	2,500	4.6	2,800	1.8	1,500	2.4	41.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、当第1四半期において、第三者割当による自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の処分を考慮した後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	38,200,910株	27年3月期	38,200,910株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,801,678株	27年3月期	2,137,474株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	36,156,593株	27年3月期1Q	36,064,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成27年8月5日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、輸出関連企業の収益環境の好転や、企業設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国の成長鈍化や各国の政府債務問題など、引き続き国内景気を下押しするリスクが残り、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、前第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めた子会社の売上が加わったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,199百万円（前年同期比859百万円増加、8.3%増）、営業損失284百万円（前年同期比423百万円改善）、経常損失121百万円（前年同期比354百万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失134百万円（前年同期比176百万円悪化）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期に計上していた事業再編に伴う子会社の繰越欠損金に係る法人税等調整額がなくなったことなどにより、前年同期を下回っております。

従来より、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（地図データベース関連事業）

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、ICT関連のスマートフォン向けサービスの有料会員数は減少傾向が続きましたが、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は9,155百万円（前年同期比83百万円増加、0.9%増）、セグメント損失は288百万円（前年同期比452百万円改善）となりました。

（一般印刷関連事業）

一般印刷関連事業の売上高は861百万円（前年同期比45百万円減少、5.0%減）、セグメント損失は41百万円（前年同期比22百万円悪化）となりました。

（その他）

その他につきましては、上述の前第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたインシップ（同封・同梱）広告などを展開する子会社の影響などにより、売上高は1,182百万円（前年同期比821百万円増加、227.5%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期比15百万円増加、178.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、季節的変動の影響により、前第4四半期連結会計期間に比べ当第1四半期連結会計期間の売上高が減少したことを受け、受取手形及び売掛金が3,760百万円、また、買掛金や設備投資に対する支払い等により、現金及び預金が1,517百万円減少いたしました。これらの要因により、総資産は56,617百万円（前連結会計年度末比4,705百万円減少、7.7%減）となりました。

負債につきましては、返済により短期借入金が1,950百万円、支払いにより買掛金が1,128百万円、納税により未払法人税等が409百万円それぞれ減少いたしました。これらの要因により、負債は15,450百万円（前連結会計年度末比3,909百万円減少、20.2%減）となりました。

純資産につきましては、第三者割当に伴う自己株式処分差益97百万円及び連結子会社株式の追加取得に伴う控除76百万円により、資本剰余金が20百万円増加いたしました。一方、剰余金の配当577百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失134百万円により、利益剰余金が711百万円減少いたしました。そのほか、第三者割当などにより自己株式が446百万円減少し、連結子会社株式の追加取得などにより非支配株主持分が561百万円減少いたしました。これらの要因により、純資産は41,166百万円（前連結会計年度末比796百万円減少、1.9%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は69.3%（前連結会計年度末比4.9ポイント上昇）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社である大計数据处理(深圳)有限公司は、平成25年8月27日開催の董事会において解散決議を行い、現在清算手続中であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が76百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,627	5,110
受取手形及び売掛金	12,155	8,395
電子記録債権	61	44
有価証券	2	2
商品及び製品	1,011	1,014
仕掛品	406	652
原材料及び貯蔵品	64	59
その他	2,828	3,042
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	23,147	18,314
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,745	6,745
その他(純額)	8,303	8,149
有形固定資産合計	15,048	14,894
無形固定資産		
のれん	1,348	1,259
ソフトウェア	8,963	9,217
その他	4,981	4,722
無形固定資産合計	15,293	15,199
投資その他の資産		
その他	7,947	8,310
貸倒引当金	△113	△101
投資その他の資産合計	7,833	8,208
固定資産合計	38,175	38,303
資産合計	61,322	56,617

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,514	1,386
短期借入金	4,436	2,486
未払法人税等	483	74
役員賞与引当金	99	21
その他	7,447	7,267
流動負債合計	14,983	11,236
固定負債		
長期借入金	1,732	1,610
役員退職慰労引当金	132	132
退職給付に係る負債	233	236
資産除去債務	36	36
その他	2,241	2,197
固定負債合計	4,376	4,213
負債合計	19,359	15,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,111	13,132
利益剰余金	21,068	20,356
自己株式	△2,842	△2,395
株主資本合計	37,894	37,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	509
為替換算調整勘定	183	166
退職給付に係る調整累計額	921	917
その他の包括利益累計額合計	1,583	1,593
非支配株主持分	2,484	1,922
純資産合計	41,963	41,166
負債純資産合計	61,322	56,617

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
売上高	10,340	11,199
売上原価	6,445	6,992
売上総利益	3,895	4,207
販売費及び一般管理費		
人件費	2,473	2,542
役員賞与引当金繰入額	18	17
退職給付費用	71	63
その他	2,040	1,868
販売費及び一般管理費合計	4,603	4,491
営業損失（△）	△707	△284
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	159	93
持分法による投資利益	—	29
その他	88	48
営業外収益合計	253	176
営業外費用		
支払利息	8	8
持分法による投資損失	0	—
その他	13	5
営業外費用合計	21	14
経常損失（△）	△476	△121
特別利益		
固定資産売却益	258	0
特別利益合計	258	0
特別損失		
固定資産除売却損	80	2
投資有価証券評価損	7	3
減損損失	0	—
特別損失合計	88	5
税金等調整前四半期純損失（△）	△305	△127
法人税、住民税及び事業税	167	100
法人税等調整額	△723	△93
法人税等合計	△555	6
四半期純利益又は四半期純損失（△）	250	△133
非支配株主に帰属する四半期純利益	207	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	42	△134

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	250	△133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	31
為替換算調整勘定	△50	△20
退職給付に係る調整額	3	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	0
その他の包括利益合計	△19	7
四半期包括利益	230	△126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	△124
非支配株主に係る四半期包括利益	207	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,072	907	9,979	361	10,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	46	60	3	63
計	9,086	953	10,040	364	10,404
セグメント利益又は損失(△)	△741	△19	△760	8	△751

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△760
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	44
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△707

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,155	861	10,017	1,182	11,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	55	73	7	80
計	9,173	917	10,090	1,190	11,280
セグメント利益又は損失(△)	△288	△41	△330	23	△306

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△330
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△284

4. 補足情報

中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	27年3月期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	28年3月期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	主要な製品
出版事業	1,559	1,449	△109	△7.0%	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品、各種メディア
GIS事業	1,913	2,348	435	22.7%	住宅地図データベース
ICT事業	2,920	2,519	△401	△13.7%	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	2,357	2,521	164	7.0%	国内カーナビゲーション用データ
海外事業	508	508	0	0.1%	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	1,082	1,852	770	71.2%	一般印刷物、 ダイレクトメール発送代行、 インシップ(同封・同梱)広告等
合 計	10,340	11,199	859	8.3%	